

岸田文雄内閣総理大臣 殿

物価高騰等にかかる総合経済対策

令和4年10月21日



代表 馬場 伸幸



物価高騰等にかかる総合経済対策

日本維新の会は、本年2月24日のロシアのウクライナへの侵攻を機に、『ロシアによるウクライナ侵攻に関する緊急提言』として、短期的な課題としての早期停戦と人道支援、中長期的な課題としての新たな国際秩序の形成及び経済対策を取りまとめ、3月3日に外務大臣宛に手交した。

更に『ウクライナ危機等から国民生活を守るための緊急経済対策』を取りまとめ、3月15日、経済産業大臣および財務大臣に提言を行い、4月21日には『現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案』を国会に提出してきたところである。

今般、政府が9月9日に『足元の物価高騰に対する追加策等について』で予備費による物価高騰に対する追加策を発表したこと、更には10月中に補正予算の編成を含む総合経済対策を取りまとめる予定であることを踏まえ、日本維新の会として、現下の経済社会状況を分析した上で、政府に提言を行うべく、新たな総合経済対策を取りまとめたものである。

1 現状認識

<経済情勢>

- 2022年3月以降、ウクライナ危機により食料とエネルギーを中心とした世界的な物価高騰が続き、米欧中の主要経済圏は減速傾向にある。一方、日本経済はその影響を受けつつも、個人消費と企業の設備投資が底堅く推移するなど、感染症抑制と経済活動の両立が進む中で持ち直してきている。

<物価高騰>

- 消費者物価指数(CPI)は8月時点で前年同月比3.0%増(生鮮食品を除く総合2.8%増、生鮮食品及びエネルギーを除く総合1.6%増、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合0.7%)となり、いずれの指標も近年比の高水準で上昇が続いている。
- 食料とエネルギーを中心としたコスト・プッシュインフレが進行している。9月時

点で原油価格は 207 円台まで上昇した。長期化につれて、価格転嫁を通じて幅広い業種に広がってきている。一方、世界全体では供給回復の動きもみられ、国際機関の推計では年明け以降にコストプッシュ・インフレは落ち着くと予測されている。

- 企業物価では円安の影響が急拡大しており、7 月以降、全体の価格上昇幅の 5 割を占めている。少なくとも卸売段階の輸入品値上がりの主要因は円安となりつつある。10 月 13 日時点で円相場は 1 ドル 147 円後半と約 32 年ぶりの高水準まで上昇した。
- 諸外国に比べて需要増のインフレ寄与度は小さく、賃金の上昇傾向も確認されていない。10 月現在で経済の需給ギャップは約 15 兆円あり、経済と社会の両面におけるデフレ圧力も健在である。需要牽引型インフレの実現、及び失業率低下・賃金上昇の促進のためには、金融緩和継続と財政出動による需要喚起が必要な状況にある。
- 一方、景気は緩やかな回復とともに、今後、諸外国と同様、コロナ禍で圧迫されてきた国内需要が徐々に表出していくとの予測もある。

<家計の状況>

- 家計の可処分所得はコロナ前と比べて上昇しているが、消費は減少している。食料・光熱費等の生活必需項目への支出が増える一方、外食・宿泊等への支出が減り、節約志向が進んでいる。長期のデフレ下にあった日本の生活者にとって、値上げの苦痛は大きく感じられている。

<事業者の状況>

- 国内企業物価は上昇している。経済社会活動の正常化や円安による押し上げ及び為替差損等の影響により大企業の経常利益は増加している。価格転嫁が進む鉄鋼や資源高の恩恵を受ける卸売・小売等が牽引して過去最高水準となっている。一方で、中小企業は価格転嫁が進まず、化学、輸送用機械等を中心に原料高の影響により経常利益は減少している。

<政府の対応とその評価>

- 政府は物価高騰の発生以降対策を続けてきたが、9 月時点の帝国データバンクの調査によると約 7 割の企業が効果を感じていない。円安との同時進行は続いている。
- 政府は 2022 年 9 月に食料品・エネルギー価格の激変緩和措置、生活者及び事業者の支援等にかかる約 3.5 兆円の予備費の使用を決定した。また、30 兆円超の令和 4 年度第二次補正予算の二段構えで、総合経済対策を実施する方針を打ち出している。

2 政府の対応の問題点

(1) 一時的なバラマキ（不公平・非効率な給付金・補助金）中心の対策

- 経済対策としての合理性よりも既得権への配慮に重点が置かれ、対象の不公平さやプロセスの非効率さを抱えた一時的な経済効果・救済効果しかない給付金や補助金が繰り返されている。
- 給付金の例：予備費による住民税非課税世帯への5万円の現金給付では、支給対象の8割近くが資産を保有する年金受給者を含む65歳以上の高齢者世帯である。一方で、教育や出産・子育てを迎える貯金の少ない若者世代は置き去りにされている。
- 補助金の例：予備費による価格抑制策のほとんどが、農業、タクシー、エネルギー、医療等の業界団体・組織への補助金である。財務省の予算執行調査によると、ガソリン価格抑制のための政府補助金の約110億円が目的通り使用されていなかった。

(2) 受け身の姿勢

- 危機的状況が顕在化してから経済活動に介入し、場当たりの後手後手の対策でやり過ごそうとしている。また、予備費と補正予算とで支出を二段階に分け、通例、補正予算には緊急でない施策も紛れ込むなど、小出しかつ総花的で効果が小さい。

(3) 出口構想の欠如

- 政府の物価高騰対策は場当たりのものが多く、見通しを踏まえて直面する危機全体をどのように収束させるかという道筋が見えない。予備費使用では、財務省は中長期の見通しはなく、足元の数字のみを見た対策であることを認めている。

(4) 脆弱な財政規律

- 補正予算の財源確保にあたって国債発行量に、インフレ率や経済の需給ギャップ解消等の経済分析に基づく理論的裏付けがない。また、前国会で特例的に認められた白紙委任の予備費の予算要求が既成事実化し、財政民主主義の原則が揺らいでいる。

3 基本方針

不確実性を増す昨今の世界経済状況の中で、次世代の構想を示し、政治のリーダーシップを発揮することによって、日本の中長期の経済成長と国民生活の豊かさの向上を実現する。

これまで整理してきた現状及び問題点を踏まえ、政府の目指す経済成長及び物価安定の目標¹を前提とし、以下の4つの基本方針に基づく総合経済対策の具体的施策を提言する。

1. 経済原理に基づく持続可能な生活者・事業者支援

一過性のバラマキではなく、個人や企業が真に求めている賃金や利益の上昇、即ち、安定的な経済状況とその市場原理の中で持続可能性や成長力を高めることに注力する。

- **最終消費者と中小企業への集中支援**：生活者支援では、有効需要創出と価格転嫁促進を目的とし、最終消費者への直接支援に重心を置く。また、事業者支援では、生産コストが上昇する一方、価格転嫁が遅れている中小企業の下支えに重点を置く。
- **価格転嫁促進**：最終消費者の需要喚起により、円安による利益を享受している大企業から、賃金が増えず物価だけが上がっている生活者・労働者や、値上げができず負担を背負い込んでいる中小事業者への価格転嫁を促し、負担を平準化する。
- **価格高騰の激変緩和**：物価高騰の原要因となっている食料品とエネルギーの価格高騰に対しては、可能な限り市場メカニズムを通じた激変緩和措置を行う。
- **雇用安定と賃金上昇**：金融緩和の継続と積極財政で経済の需給ギャップを解消して失業率を最小化することで、労働需要の超過とインフレの人件費への価格転嫁による構造的な賃金上昇を起こす。同時に、対策に必要な政府支出の財源を生み出す。

2. 中長期的な成長軌道に乗るための経済構造転換

現在直面する事象を一時的な厄介事として扱うのではなく、インフレや円安の影響を利用し、30年続く日本の経済成長の停滞打破とデフレ脱却の機会ととらえる。

¹ 10年平均の実質GDP成長率2%、及び需要牽引型で安定的な消費者物価上昇率2%

- 貯蓄から消費・投資へ：短期ではインフレを追い風ととらえ、最終消費者にとって手元資金を消費や投資に回すインセンティブを増やす。中長期では労働市場・税制・社会保障の改革による事前型セーフティネットを構築し、経済循環を促進する。
- 将来世代への投資：最終消費者への直接支援を出産や教育の無償化等にあてることで、将来を担う世代への投資を増大させる。
- 海外需要の呼び込み：人流を止めない新型コロナウイルス感染症対策と併せ、インバウンドの規制緩和で海外需要を呼び込むとともに、円安を抑制する。国内需要の喚起策と併せ、国内・海外両面の需要増で持続的に企業の事業活動を底上げする。
- エネルギー供給の確保：原発再稼働の促進、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入等の施策を早急に進め、エネルギー安全保障を確保する。
- 成長を促す規制改革：規制緩和によるデジタル化の推進や民間へのビジネス機会拡大等、中長期の成長に向けたイノベーション創出及び人材と組織の育成を行う。
- 地方分権の推進：地域経済や支援対象者を熟知する地方自治体が主体的に関わることで、中央主導の画一的対応でなく、地域の実情に合った的を絞った対応を行う。

3. 既得権打破

わが党の基本理念に基づき、既得権を排除し、政策の実効性、公平性及び効率性が損なわれることのないよう徹底する。また、既得権が生まれにくいマクロ経済環境と政策を実現する。

- 減税・減免：不公平感が高く、既得権への選挙対策的支出にもなりやすい給付金や補助金よりも、公平で需要喚起に資する減税を主軸とする。「ばらまくのではなく、そもそも集めない」ことを基本とする。
- 恣意性の排除：最終消費者の可処分所得を増やし、有効需要を創出する方法としては給付と減税は同じ効果がある。具体的な政策手段の選択においては、恣意性の入る余地の少ない方法を優先する。

4. 一気集中投入（ビッグプッシュ）

財政規律を守りながら、経済状況に実質的な変化を起こせる量の財政支出を行う。

- 閾値を超える投入：政府支出は総花的で小出しにせず、最も効果のある部分へ集中的に、かつ一気に行い、マクロ経済に実質的な変化を起こす。また、予備費との二段構えにせず、補正予算のみで対応する。通常予算で対応すべき支出の混入や、計画済み支出の二重計上を含めない。
- 合理的な予算措置：インフレ率と失業率の目標値に向けた経済の需給ギャップ解消を目途に国債発行可能量と経済対策予算の目安を持つ。また、実際の需給ギャップ解消を通して中長期的な財政状況の改善を図る。財源には外国為替資金特別会計のドル建て債の売却による為替差益等、特別会計や政府の金融資産を幅広く活用する。

4 具体的施策

<短期的な対策>

*2023年3月末までの6か月間を想定

1. 家計支援

- (1) 消費税減税（本税率・軽減税率ともに）10%→5% 6.6兆円
※減税期間終了時には標準税率を8%とし、軽減税率制度を廃止する。
- (2) 低所得者層に対する社会保険料の半減 1.2兆円

2. 事業者支援

- (1) 中小企業の社会保険料の事業者負担分を半減 4.4兆円
- (2) 中小企業の法人税率（国税分）一律15% 0.2兆円
※年間所得800万円超えの税率を国際最低税率である15%に引き下げ
- (3) 実施済みの協力金や各種給付金・補助金等に対する納税猶予
- (4) 運送業の高速料金割引（ETCコーポレートカード）拡充 0.1兆円

3. 地方創生臨時金による地方自治体を通じた支援

- (1) プレミアム商品券の発行（希望する都道府県） 0.5兆円
- (2) 高校の授業料無償化・所得制限の撤廃 0.3兆円
- (3) 給食費の無償化 0.3兆円

(4) 出産費用の無償化 *出産一時金と実費の差額補填 0.1兆円

4. 価格上昇の激変緩和

- (1) ガソリン税の「当面の間税率」廃止と燃料油への最小限の補助継続 2.6兆円
(2) 再エネ賦課金徴収の一時停止による電気代値下げ 1.4兆円
(3) 輸入小麦の政府売渡価格の昨年10月期価格への引き下げ 0.3兆円

計 18兆円

<中長期を視野に入れた対策>

5. エネルギー確保の持続性強化

- (1) 原子力発電による当面の安定的エネルギー供給源の確保
(2) グリーン投資による再生可能エネルギー主流化の促進
- ▶ 石油石炭税、石油製品関税の減免および脱炭素社会を見据えた石油製品に対する課税体系の抜本的な見直し
 - ▶ 排出権取引の本格的実施による再生可能エネルギー導入促進
 - ▶ 再生可能エネルギーのための送電網及び売買環境の整備
- (3) 住宅を中心とした建築物の省エネルギーの促進
(4) LNG供給体制の脱ロシア化の推進

6. 新たな成長軌道の構築

- (1) 円安と物価高騰を機会とした経済停滞とデフレの脱却
- ▶ インバウンド規制の大幅緩和
 - ▶ 人流を止めないコロナ対策：2類相当から5類への変更等
 - ▶ 労働市場流動化のための規制改革
 - ▶ 税制改革：NISA年間投資枠の大幅拡大、租税特別措置のリセット化等
- (2) 中長期の成長に向けたイノベーション創出
- ▶ デジタル庁の権限強化
 - ▶ IoT、ビッグデータ、ロボット、AI、Web3.0事業（NFT、メタバース）、ビヨンド5G(6G)等の技術革新を生かせる競争環境の構築
 - ▶ 電波オークション制度の導入
 - ▶ 農業分野への株式会社の参入
 - ▶ 民間主導のシェアリングエコノミーやMaaS（モビリティ・アズ・ア・サー

ビス) 等の一層の推進

(3) 持続可能な成長を担う人材と組織の育成

- 大学改革 (抑制方針撤廃の再徹底)
- SDGs、ESG、サステナビリティを通じた企業による社会課題解決の促進